



証券コード：7963

2024年12月期 中間期決算説明資料

「世の中にない」「真に役立つ」
それが、私たちの研究開発の出発点です。

クリーン、ヘルス、セーフティで社会に

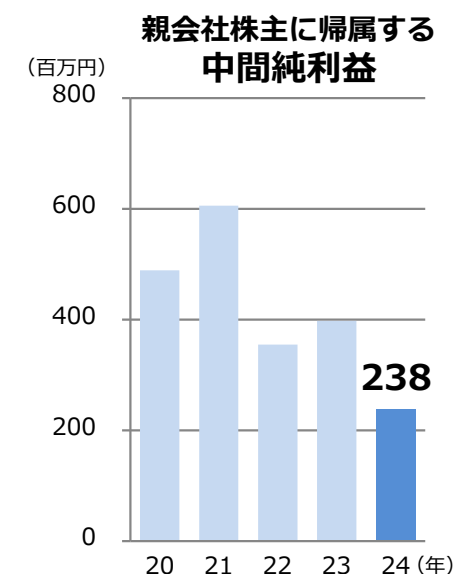
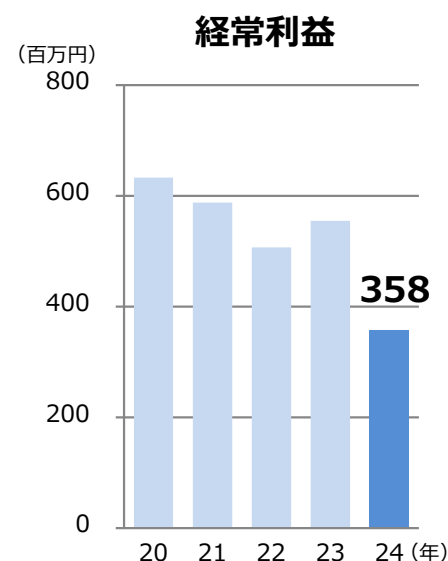
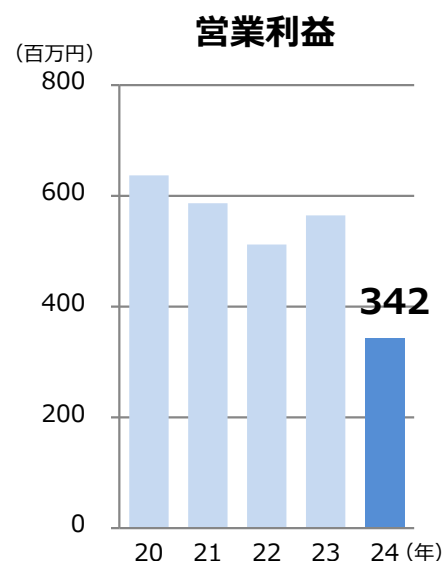
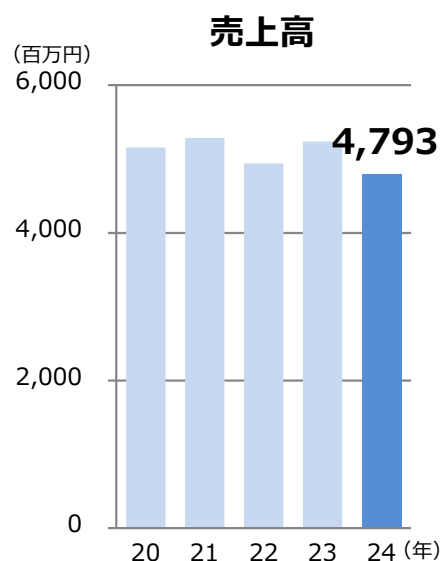
 **興 研 株 式 会 社**

連結損益の状況（中間期）

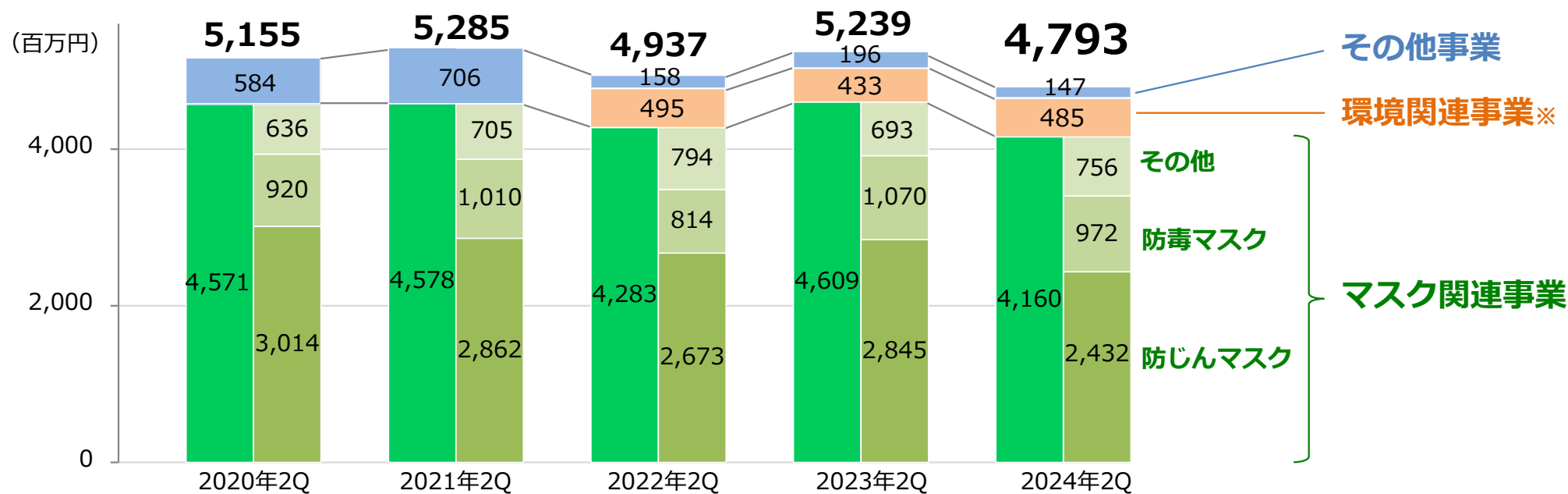
○産業向けマスクのベース売上堅調も、感染対策用マスク需要減と自衛隊装備品防護マスクの納入時期変更（前期上期から当期下期へ）の影響で中間期時点においては減収減益。

（単位：百万円）

	2023年12月期中間期		2024年12月期中間期		前年同期比	
	実績	売上高比	実績	売上高比	増減額	増減率
売上高	5,239	100.0%	4,793	100.0%	△446	△8.5%
売上原価	2,767	52.8%	2,571	53.7%	△195	△7.1%
売上総利益	2,471	47.2%	2,221	46.3%	△250	△10.1%
販売費・一般管理費	1,906	36.4%	1,879	39.2%	△27	△1.4%
営業利益	565	10.8%	342	7.1%	△223	△39.5%
経常利益	555	10.6%	358	7.5%	△197	△35.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	398	7.6%	238	5.0%	△159	△40.0%
1株当たり中間純利益	80円56銭	—	48円30銭	—	—	—



連結セグメント別の業績（中間期）



※2022年12月期通期決算より「環境関連事業」をその他事業から独立した報告セグメントとして開示しております。（2022年12月期第2Q実績は参考用）

マスク関連事業

- ・防じんマスクのうち、感染対策用マスクについては、受注残解消へ向けたフル出荷を行っていた前年同期に対して大きく減収となっておりますが、感染は引き続き収束と拡大の波を繰り返しており、医療機関からの受注は期初計画を上回る水準で推移しております。
- ・防毒マスクのうち、自衛隊装備品防護マスクは、納入時期変更（前期上期から当期下期へ）により前年同期比では減収となっておりますが、当期末の最終的な総納入数は前年実績を上回る見込みです。
- ・産業向けマスクは、主要顧客である製造業の業績回復や公共事業に係る需要の伸びにより、売上は堅調に推移しております。
- ・当事業全体の売上高は41億60百万円（前年同期比9.7%減）となり、第1四半期に比べ減収幅は改善しております。

環境関連事業

- ・オープンクリーンシステム「KOACH」は、中小型機種種の納入が順調に伸張していることに加え、第1四半期末時点で若干遅れ気味だった大型機種フロアーコーチについても納入台数が前年実績を上回りました。
- ・当事業全体の売上高は、期初計画には至っておりませんが、前年同期を上回る4億85百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

連結財務の状況（要約貸借対照表）

（単位：百万円）

	2023年 12月期		2024年 12月期	対前期末 差異	主な増減要因
	中間期末	通期末	中間期末		
資産の部					
流動資産	9,880	9,778	9,340	△438	現金及び預金：△281 受取手形及び売掛金：△841 電子記録債権：+410
固定資産	11,095	11,038	10,861	△177	繰延税金資産：△97 役員に対する保険積立金：△102
資産合計	20,975	20,817	20,201	△615	
負債の部					
流動負債	4,142	4,322	3,352	△970	短期借入金：△1,010 1年内返済予定の長期借入金：+425 賞与引当金：△207
固定負債	4,836	4,142	4,375	+233	長期借入金：+208
負債合計	8,979	8,464	7,727	△736	
純資産の部					
純資産合計	11,996	12,352	12,473	+121	利益剰余金：+62
負債純資産合計	20,975	20,817	20,201	△615	

連結財務の状況（要約キャッシュ・フロー計算書）

（単位：百万円）

	2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	増減	主な内訳
営業活動によるC・F	875	315	△559	税金等調整前中間純利益：358 減価償却費：208 賞与引当金の増減額：△207 売上債権の増減額：430 棚卸資産の増減額：△263 法人税等の支払額：△63
投資活動によるC・F	△96	△19	+76	有形固定資産の取得による支出：△148 保険積立金の払戻による収入：135
財務活動によるC・F	449	△586	△1,035	短期借入金の純増減額：△1,010 長期借入れによる収入：1,400 長期借入金の返済による支出：△767 配当金の支払額：△174
現金及び現金同等物 に係る換算差額	4	8	+3	
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	1,233	△281	△1,515	
現金及び現金同等物 の期首残高	2,386	2,978	+592	
現金及び現金同等物 の期末残高	3,619	2,697	△922	

化学物質のばく露対策は、事業者において自律的な管理を行うことが義務化されました

近年、法令改正により、国による化学物質管理の仕組みが見直され、事業場における化学物質のばく露低減措置は事業者が自律的な管理を行うことを基本とする仕組みへと遷移しています。

今般の法令改正では、ばく露低減措置として適正な呼吸用保護具を選択、使用のための基準等が定められ、保護具によるばく露低減措置を実施する事業者には保護具着用管理責任者の選任が義務化されました。

また、2023年10月から呼吸用保護具の型式検定の対象に防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具（以下G-PAPR）が追加され、2024年4月からは有機溶剤中毒予防規則や特定化学物質障害予防規則等において防毒マスクの使用が義務付けされていた作業にG-PAPRの使用が認められています。

G-PAPRが特別規則改正で使用可能となったことにより、呼吸用保護具によるばく露低減措置の選択肢が広がりました。

●型式検定に合格したG-PAPRの販売を順次開始

防毒マスクは装着者が息を吸う力によって吸収缶でガスや蒸気をろ過して空気を吸引する構造であるのに対し、G-PAPRは息を吸ったときでも、面体内が陰圧にならないように送風し、常に陽圧を保ちます。仮に、顔とマスクの間にすき間が生じて、内部からエアが噴き出すため外部からの侵入を防ぐことができるので、G-PAPRは防毒マスクより高い防護性能を持つとされています。

この度、型式検定化に加え、防毒マスクを使用しなければならないとされていた作業でも、法改正によりG-PAPRが使用できるようになりました。

当社では、型式検定に合格した製品の販売を順次開始し、現場で働くすべての作業者が有害物質の種類やばく露濃度に応じて適切なマスクを選び、使用できるよう製品ラインナップを拡充しています。



「BL-711HG」 「BL-351HGX」

●保護具着用管理責任者の実務に役立つ情報をご案内

新たな管理体制でマスクの適切な選択、使用・保守管理のための管理や指導を担う保護具着用管理責任者の皆様へ、専用サイト「KOKEN化学物質マスクサイト」および会員サイト「興研 CHS CLUB」にて実務に役立つ情報をご案内しています。



①適切な防護性能を持つマスクを選ぶ

化学物質ばく露対策のマスクを選択する場合は、有害物質の種類と作業者のばく露濃度に応じて「適切な防護性能を持つマスク」を選ぶ必要があります。

専用サイトでは、「STEP1.作業環境と有害物質の情報を把握する」、「STEP2.マスクに必要な防護係数を決定する」、「STEP3.着用者、作業等に適した製品を選択する」という流れを通して、適切なマスクを選択できるようにご案内しています。



②マスクの正しい使用と保守管理を行う

マスクの正しい使用と保守管理のために欠かせない、フィルタ・吸収缶の交換、正しいマスクの装着、保守管理のポイントなどをご案内しています。

フィルタ・吸収缶を交換しないリスクや交換のタイミング、禁止事項や廃棄方法等の説明に加え、マスクの種類ごとに「マスクの正しい装着」「マスクの使用前点検」「マスク使用後のお手入れ（清掃）」については動画で分かりやすく解説しています。

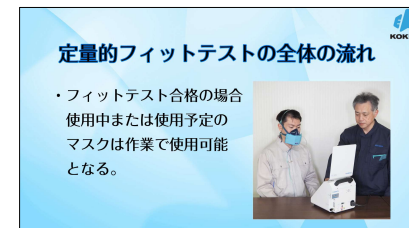


③フィットテストを実施する

化学物質のばく露対策としてマスクを使用する場合には、フィットテストを1年以内ごとに必ず1回実施し、すべての作業者がマスクを適切に装着していることを確認しなければなりません。

初めてフィットテストを行う方や一連の流れを再確認したい方へ、フィットテストで使用する機器の準備・設定からフィットテスト時の動作、判定後の措置まで一連の流れをご案内しています。

また、万が一フィットテストが不合格となったときに備えて、不合格事例や改善方法をご紹介しますとともに、マスクの再選定をご検討の方向けに「マスク再選定相談窓口」を設けました。



スタンフォード大学 半導体研究所でオープンクリーンシステム「KOACH」の使用が開始されました

2024年1月29日のニュースリリースでお伝えした通り、当社はこれまで国内オンリーで進めてきた「KOACH」事業を徐々に 海外に向けて拡大することとし、その第一歩となる拠点をイノベーション大国であり半導体開発の復権を狙う米国に定めました。

その最初の手段として、半導体分野に影響力の大きいオープンラボ※への「KOACH」の実機設置を目指してアプローチを開始しました。その中で今回スタンフォード大学の半導体研究所「スタンフォード・ナノファブリケーション・ファシリティ」(Stanford Nanofabrication Facility、以下「SNF」)へのスタンドコーチ「KOACH C 900-F」の設置が決定し、使用が始まっています。

●スタンフォード大学の半導体研究所SNFとは

SNFでは、30年以上にわたり、スタンフォード大学の学生だけでなく、全米および世界中の大学、半導体関連企業、政府機関の研究者が利用し、最新の半導体技術の研究や試作が行われています。

SNFは単なる「研究所」ではなく、ナノファブリケーションに特化した研究者の「コミュニティ」であり、2023年は学生と約70社の企業に所属する600人を超える研究者がSNFを利用しています。

スタンフォード・ナノファブリケーション・ファシリティ



●ウエハーの材料を分析する装置を使用する上で、「KOACH C 900-F」を使用

SNFでは、「非接触シート抵抗測定器」というウエハーの材料を電気抵抗で分析する装置を使用する上で、「KOACH」を使用します。

KOACH C 900-F



ウエハーは計測器を使って評価をした後、クリーンルーム内の製造工程で処理しますが、これまでは測定を大気環境で行っていたため、クリーンルームに持ち込む前にウエハーを除染する必要がありました。

「KOACH」は粒径0.1 μ mの粉じん数が1 m^3 あたりで10個以下という、粉じんが実質存在しないISOクラス1の清浄空間が形成できるので、この清浄空間内で作業を行えば、ウエハーは汚染されない状態のままクリーンルームに持ち込むことができ、あらためて除染する必要がなくなります。

KOACHの清浄空間内でウエハーをセットする



●今後について

SNFでは、施設内のレイアウト変更を計画していることから、大型機種であるルームタイプの「フロアーコーチ」の設置に向けた提案を既に行っております。

設置が検討されているフロアーコーチ



スタンフォード大学の半導体研究所へ「KOACH」を設置したことにより、多くの半導体関連企業の研究者の目に触れるだけではなく、実際に「KOACH」が使用されることとなります。今後はスタンフォード大学を起点として、米国市場における「KOACH」の認知・拡販活動に一層注力してまいります。

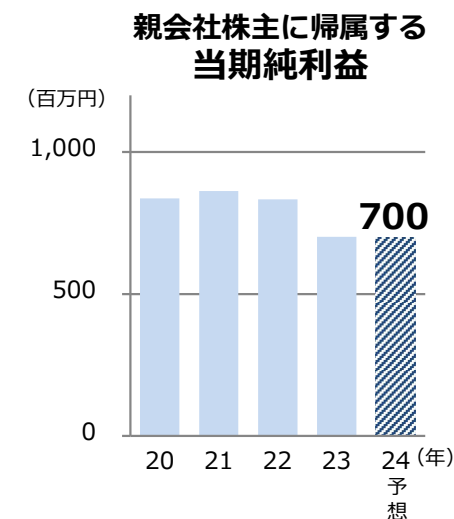
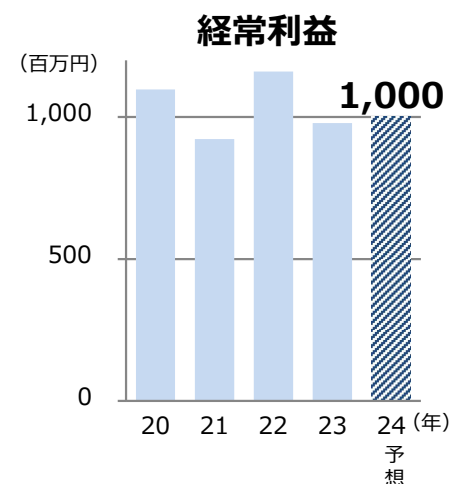
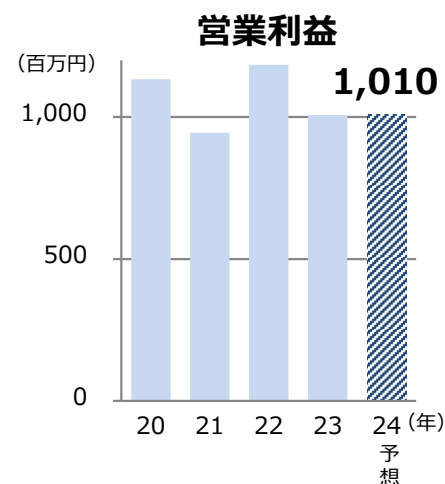
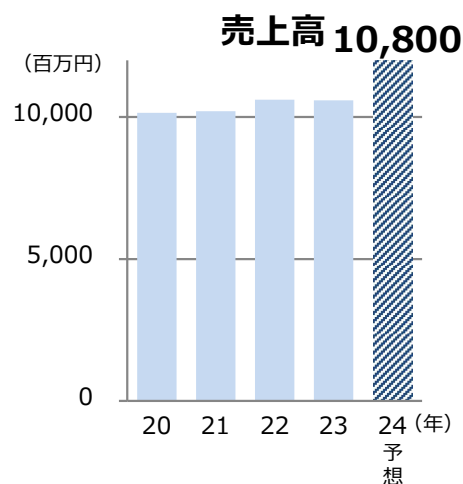
※多種多様な分野の学生・研究者が集まり、研究者同士の交流や共同研究を促しイノベーションを生み出すことを目的に運営される方式の研究施設です。スタンフォード大学が導入して以降、欧米の大学の間で普及しました。日本では2010年に京都大学が同方式でiPS細胞研究所を新設し、現在国内でも複数の大学で導入されています。

2024年12月期連結業績予想・配当予想

2024年2月9日に公表いたしました通期の連結業績予想値の変更は行っておりません。
今後の動向により業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 実績	2023年12月期 実績	2024年12月期 予想
売上高	10,203	10,604	10,587	10,800
営業利益	945	1,184	1,007	1,010
経常利益	922	1,160	979	1,000
親会社株主に帰属する当期純利益	862	833	701	700
1株当たり当期純利益	172円27銭	167円85銭	141円89銭	141円62銭
1株当たり期末配当	35円00銭	45円00銭	35円00銭	35円00銭



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在（「2024年12月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」の公表日／2024年8月6日）入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

また、本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行うようお願いいたします。

本資料の掲載内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報やその誤りなど、本資料の利用によって生じた損害、障害等に関しましては、事由の如何を問わず当社は一切責任を負いませんので、ご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ先

興研株式会社
広報・I R 室

TEL	03-5276-1932（直通）
FAX	03-5276-6530
E-メール	ir@koken-ltd.co.jp
ホームページ	https://www.koken-ltd.co.jp/